

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第67期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） |
| 【会社名】 | MUTOHホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | MUTOH HOLDINGS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 早川 信正 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号 |
| 【電話番号】 | (03)6758-7100 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部 部長 阿部 利彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号 |
| 【電話番号】 | (03)6758-7100 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部 部長 阿部 利彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第66期 第2四半期連結 累計期間 | 第67期 第2四半期連結 累計期間 | 第66期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 11,467,607 | 11,375,976 | 23,475,738 |
| 経常利益 (千円) | 928,620 | 237,788 | 1,354,702 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 2,443,269 | 465 | 2,684,063 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 3,313,265 | 35,061 | 3,696,623 |
| 純資産額 (千円) | 24,682,233 | 24,723,229 | 25,061,172 |
| 総資産額 (千円) | 33,059,745 | 31,780,944 | 32,027,382 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 53.23 | 0.01 | 58.47 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 72.0 | 75.2 | 75.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 377,385 | 1,386,109 | 487,350 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 157,056 | 1,297,940 | 477,945 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 106,309 | 382,526 | 120,640 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 9,862,345 | 8,349,246 | 8,597,081 |

| 回次 | 第66期 第2四半期連結 会計期間 | 第67期 第2四半期連結 会計期間 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) () | 7.12 | 0.39 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当連結会計年度における経済環境は、欧米地域においては、ギリシャの債務不履行問題や難民問題、地政学上のリスクによる経済活動への影響など一部に不透明感はあるものの、米国を中心に全般的に穏やかな景気回復が持続しております。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国においては、設備投資の縮小が継続し景気減速傾向が一段と顕著に表れてきており、世界経済は、世界的株安をはじめ不安定な状態で推移しております。一方、国内経済においては、在庫調整に伴う生産抑制、株価下落による消費・設備投資意欲の後退がみられるものの、雇用環境の改善と所得増加傾向は持続し、景気は横ばい状態で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、継続して将来的な収益力向上を目的に、経営基盤と製品開発の強化を推進してまいりました。

主力製品である大判インクジェットプリンタ事業では、部品の不具合により上半期に予定していた新製品の発売が一部遅れてはいるものの、メディアごとに必要な調整作業を軽減することができる当社独自開発による革新的印刷自動化技術“ドロップマスター技術”を搭載した新製品「ValueJet」「X」シリーズ6機種の販売を開始し、製品力の強化と販売拡大を推進してまいりました。

3Dプリンタ事業では、7月に金属3Dプリンタ「Value Arc MA5000-S1」の販売を開始し、9月には自社開発ヘッドを大幅改良し300の超高温に耐えうるタフヘッドを搭載したエンジニアリングプラスチック（エンブラ）対応の大型樹脂溶解積層（FDM）方式3Dプリンタ「Value 3D Resinoid（レジノイド）MR-5000」の販売を開始いたしました。また、10月には短時間で高画質な三次元測定が可能な全身撮影用3Dスキャナー「MUTOH 3D PhotoScan System MS-2000N」の発売を発表いたしました。MUTOHグループでは、多様な素材、造形サイズに対応した自社製3Dプリンタをプロダクトモデルからパーソナルモデルまで7機種をラインアップしております。今後も新たな製品の提案を続け、国内3Dプリンタメーカーのパイオニアとしてブランド力を強化し、新たなニーズと市場の開拓に積極的に取り組み事業拡大を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は113億75百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は2億64百万円（前年同期比69.9%減）、経常利益は2億37百万円（前年同期比74.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円（前年同期は、24億43百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

アジア地域においては、大判インクジェットプリンタの販売は堅調に推移したものの、3Dプリンタにおいては、パーソナルタイプの価格競争の激化に加え、先行する開発投資の増加の影響から、売上高40億8百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント損失34百万円（前年同期は4億21百万円の利益）となりました。

北アメリカにおいては、積極的な販売活動の展開により販売が好調に推移した事に加え、アメリカ経済の回復と為替の円安による後押しもあり、売上高21億64百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益2億6百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

ヨーロッパにおいては、為替の円高による影響とトルコを含む東欧地域の政情不安等の影響による販売の減少により、売上高31億48百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益1億62百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

〔情報サービス〕

既存事業の販売は若干の減少はあるもののほぼ前年並みに推移しましたが、3Dソリューション事業にかかる費用増加の影響などにより、売上高10億68百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益18百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

〔不動産賃貸〕

一部不動産の自社グループ利用への変更に伴い売上高は減少したものの、稼働率の向上により、売上高1億27百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益99百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

〔その他〕

販売活動を積極的に推進いたしましたが、円安による仕入れ価格の上昇の影響を強く受けたため、売上高は8億58百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント損失44百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（単位：千円）

| | 前第2四半期連結累計期間 | 当第2四半期連結累計期間 |
|------------------|--------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 377,385 | 1,386,109 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 157,056 | 1,297,940 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 106,309 | 382,526 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 132,189 | 247,835 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,862,345 | 8,349,246 |

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは13億86百万円の収入となりました。主な要因は、たな卸資産の増加3億30百万円等の資金減少要因と、税金等調整前四半期純利益の計上3億36百万円、売上債権の減少6億32百万円、その他の流動資産の減少7億9百万円等の資金増加要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは12億97百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億56百万円、投資有価証券の取得による支出3億15百万円等の資金減少要因によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億82百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払3億17百万円等の資金減少要因によります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、8億84百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 170,000,000 |
| 計 | 170,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 54,818,180 | 54,818,180 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 54,818,180 | 54,818,180 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 | - | 54,818,180 | - | 10,199,013 | - | 2,549,753 |

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| TCSホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号 | 18,083 | 32.99 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 2,071 | 3.78 |
| 武藤榮次 | 神奈川県横浜市青葉区 | 1,580 | 2.88 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 1,457 | 2.66 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 1,073 | 1.96 |
| 堀啓一 | 京都府京都市北区 | 591 | 1.08 |
| 武藤郁子 | 東京都世田谷区 | 388 | 0.71 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアール デイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 298 | 0.55 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 296 | 0.54 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 292 | 0.53 |
| 計 | - | 26,132 | 47.67 |

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口および信託口1)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を8,929千株所有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 8,929,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 45,438,000 | 45,438 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 451,180 | - | - |
| 発行済株式総数 | 54,818,180 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 45,438 | - |

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| MUTOHホールディングス株式会社 | 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号 | 8,929,000 | - | 8,929,000 | 16.29 |
| 計 | - | 8,929,000 | - | 8,929,000 | 16.29 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,597,081 | 8,619,766 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,295,913 | 3,729,666 |
| 商品及び製品 | 3,000,012 | 3,310,676 |
| 仕掛品 | 139,504 | 186,725 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,394,369 | 2,426,553 |
| 繰延税金資産 | 553,053 | 363,318 |
| その他 | 1,675,678 | 1,010,611 |
| 貸倒引当金 | 91,685 | 105,122 |
| 流動資産合計 | 20,563,929 | 19,542,195 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,875,906 | 3,131,019 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 79,217 | 87,336 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 299,240 | 328,159 |
| 土地 | 5,077,956 | 5,442,292 |
| リース資産(純額) | 40,870 | 29,988 |
| 建設仮勘定 | 22,234 | 4,206 |
| 有形固定資産合計 | 8,395,426 | 9,023,001 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 197,657 | 316,552 |
| 無形固定資産合計 | 197,657 | 316,552 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,328,581 | 2,389,374 |
| 差入保証金 | 82,293 | 74,032 |
| 繰延税金資産 | 406,204 | 395,568 |
| その他 | 72,030 | 71,299 |
| 貸倒引当金 | 18,740 | 31,078 |
| 投資その他の資産合計 | 2,870,369 | 2,899,195 |
| 固定資産合計 | 11,463,452 | 12,238,749 |
| 資産合計 | 32,027,382 | 31,780,944 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,036,657 | 3,156,603 |
| 未払金 | 502,172 | 371,118 |
| 未払法人税等 | 102,129 | 125,236 |
| 賞与引当金 | 150,398 | 124,152 |
| 製品保証引当金 | 401,921 | 427,408 |
| その他 | 985,723 | 1,091,201 |
| 流動負債合計 | 5,179,002 | 5,295,721 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 170,772 | 137,734 |
| 退職給付に係る負債 | 1,277,863 | 1,272,513 |
| 役員退職慰労引当金 | 45,926 | 50,779 |
| その他 | 292,644 | 300,965 |
| 固定負債合計 | 1,787,206 | 1,761,993 |
| 負債合計 | 6,966,209 | 7,057,714 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,199,013 | 10,199,013 |
| 資本剰余金 | 4,182,556 | 4,182,656 |
| 利益剰余金 | 13,165,965 | 12,845,173 |
| 自己株式 | 2,340,968 | 2,342,942 |
| 株主資本合計 | 25,206,567 | 24,883,901 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 458,062 | 350,061 |
| 為替換算調整勘定 | 1,497,413 | 1,365,754 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 3,057 | 29,150 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,036,293 | 986,542 |
| 非支配株主持分 | 890,899 | 825,870 |
| 純資産合計 | 25,061,172 | 24,723,229 |
| 負債純資産合計 | 32,027,382 | 31,780,944 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 11,467,607 | 11,375,976 |
| 売上原価 | 7,075,733 | 7,246,198 |
| 売上総利益 | 4,391,873 | 4,129,777 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,515,530 | 3,865,697 |
| 営業利益 | 876,342 | 264,080 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,123 | 4,023 |
| 受取配当金 | 8,193 | 7,427 |
| 為替差益 | 31,384 | - |
| 持分法による投資利益 | 11,048 | - |
| その他 | 5,453 | 6,124 |
| 営業外収益合計 | 60,203 | 17,575 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,148 | 1,709 |
| 売上割引 | 2,729 | 2,639 |
| 為替差損 | - | 2,807 |
| 持分法による投資損失 | - | 35,486 |
| その他 | 3,047 | 1,224 |
| 営業外費用合計 | 7,925 | 43,867 |
| 経常利益 | 928,620 | 237,788 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 373 | 83,643 |
| 投資有価証券売却益 | 21,017 | 16,769 |
| 厚生年金基金代行返上益 | 2,751,715 | - |
| 特別利益合計 | 2,773,105 | 100,413 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 5,088 | 2,039 |
| その他 | 106 | 40 |
| 特別損失合計 | 5,195 | 2,079 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,696,531 | 336,121 |
| 法人税等 | 1,239,521 | 335,761 |
| 四半期純利益 | 2,457,009 | 360 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 13,739 | 104 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,443,269 | 465 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,457,009 | 360 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 325,681 | 113,126 |
| 為替換算調整勘定 | 12,895 | 130,128 |
| 退職給付に係る調整額 | 500,649 | 28,559 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 17,029 | 10,859 |
| その他の包括利益合計 | 856,255 | 34,701 |
| 四半期包括利益 | 3,313,265 | 35,061 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,271,625 | 50,216 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 41,639 | 15,155 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,696,531 | 336,121 |
| 減価償却費 | 207,498 | 232,019 |
| のれん償却額 | - | 10,235 |
| 固定資産処分損益(は益) | 4,821 | 81,563 |
| 長期前払費用償却額 | 9,272 | 10,293 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,168 | 11,410 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 27,238 | 26,438 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 31,775 | 21,224 |
| 厚生年金基金代行返上損益(は益) | 2,751,715 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 5,006 | 7,526 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 1,725 | 4,853 |
| 為替差損益(は益) | 3,808 | 14,739 |
| 受取利息及び受取配当金 | 12,316 | 11,451 |
| 持分法による投資損益(は益) | 11,048 | 35,486 |
| 支払利息 | 2,148 | 1,709 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 21,017 | 16,769 |
| その他の損益(は益) | 89,062 | 40,387 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,061,647 | 632,226 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,677,259 | 330,986 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 302,824 | 709,929 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 506,016 | 103,095 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 25,702 | 181,980 |
| その他の固定負債の増減額(は減少) | 33,049 | 16,210 |
| 小計 | 837,774 | 1,493,749 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,316 | 11,841 |
| 利息の支払額 | 2,148 | 1,709 |
| 法人税等の支払額 | 594,027 | 246,152 |
| 法人税等の還付額 | 123,470 | 128,380 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 377,385 | 1,386,109 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 270,200 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 124,713 | 756,021 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 584 | 141,196 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 25,148 | 44,332 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 12,010 | 315,467 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 79,317 | 54,457 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 37,380 | 427 |
| 差入保証金の差入による支出 | 19,566 | 8,608 |
| 差入保証金の回収による収入 | 3,486 | 1,611 |
| 預り保証金の返還による支出 | 21,820 | 147 |
| 預り保証金の受入による収入 | 31 | - |
| 事業譲受による支出 | - | 100,000 |
| その他 | 164 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 157,056 | 1,297,940 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 14,787 | 12,792 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 120,000 | - |
| 自己株式の売却による収入 | 465 | 451 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,862 | 2,326 |
| 配当金の支払額 | 228,279 | 317,986 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | - | 49,873 |
| その他 | 18,154 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 106,309 | 382,526 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 18,169 | 46,522 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 132,189 | 247,835 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,730,155 | 8,597,081 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,862,345 | 8,349,246 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

| 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) | | |
|-------------------------|---------|----------|------------------------------|---------|----------|
| 保証先 | 保証内容 | 保証残高 | 保証先 | 保証内容 | 保証残高 |
| 当社の顧客 | リース契約保証 | 33,017千円 | 当社の顧客 | リース契約保証 | 34,871千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------|---|---|
| 給料手当 | 951,039千円 | 986,786千円 |
| 退職給付費用 | 87,447 | 40,626 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,091 | 18,248 |
| 賞与引当金繰入額 | 43,931 | 8,797 |
| 製品保証引当金繰入額 | 97,223 | 119,080 |
| 研究開発費 | 627,282 | 884,527 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 9,862,345千円 | 8,619,766千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - | 270,520 |
| 現金及び現金同等物 | 9,862,345 | 8,349,246 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 229,531 | 5.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 321,257 | 7.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 情報画像関連機器 | | | 情報サービス | 不動産賃貸 | 計 |
| | アジア | 北アメリカ | ヨーロッパ | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 4,126,191 | 1,791,191 | 3,556,670 | 1,077,757 | 132,456 | 10,684,268 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,997,910 | 13,010 | 11,587 | 156,605 | 112,927 | 3,292,040 |
| 計 | 7,124,102 | 1,804,202 | 3,568,258 | 1,234,362 | 245,383 | 13,976,308 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 421,972 | 136,486 | 356,805 | 52,474 | 71,717 | 1,039,456 |

| | その他(注1) | 合計 | 調整額(注2) | 四半期連結損益計算書計上額(注3) |
|----------------------|---------|------------|-----------|-------------------|
| 売上高 | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 783,338 | 11,467,607 | - | 11,467,607 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 68,529 | 3,360,569 | 3,360,569 | - |
| 計 | 851,867 | 14,828,176 | 3,360,569 | 11,467,607 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 12,752 | 1,026,704 | 150,362 | 876,342 |

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 150,362千円は、セグメント間取引消去120,114千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 270,476千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 情報画像関連機器 | | | 情報サービス | 不動産賃貸 | 計 |
| | アジア | 北アメリカ | ヨーロッパ | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 4,008,400 | 2,164,920 | 3,148,069 | 1,068,415 | 127,315 | 10,517,121 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,425,567 | 10,359 | 13,170 | 217,342 | 119,513 | 2,785,954 |
| 計 | 6,433,968 | 2,175,279 | 3,161,239 | 1,285,758 | 246,828 | 13,303,075 |
| セグメント利益又はセグメント損失（ ） | 34,295 | 206,347 | 162,421 | 18,245 | 99,263 | 451,982 |

| | その他（注1） | 合計 | 調整額（注2） | 四半期連結損益計算書計上額（注3） |
|----------------------|---------|------------|-----------|-------------------|
| 売上高 | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 858,855 | 11,375,976 | - | 11,375,976 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 65,860 | 2,851,814 | 2,851,814 | - |
| 計 | 924,716 | 14,227,791 | 2,851,814 | 11,375,976 |
| セグメント利益又はセグメント損失（ ） | 44,436 | 407,545 | 143,465 | 264,080 |

（注）1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 143,465千円は、セグメント間取引消去128,838千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 272,304千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 53円23銭 | 0円01銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 2,443,269 | 465 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 2,443,269 | 465 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 45,904,202 | 45,891,008 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。